

特集：日本の結婚と出産—第13回出生動向基本調査の結果から— (その1)

夫婦出生力の地域間格差に関する研究

佐々井 司

本稿は、出生動向基本調査のデータを用いて、夫婦出生力の地域間格差とその要因に関して分析を行うものである。

具体的には、出生動向基本調査の夫婦個票データを用いて、完結出生児数、ならびに出生過程にある夫婦出生力の地域間格差をもたらしている社会経済的要因、ならびに地域固有の要因を検証した。分析の結果、人口集中地区に居住する夫婦割合、妻の結婚年齢、親との同別居などの変数は各地域の出生力を一定の効果をもって規定しており、とりわけ、人口集中地区割合や親との同別居状況は地域別の構成分布が大きく異なることで、構造的に出生力の地域間格差が生じていることが示唆された。その一方で、妻の就業状況など、地域によって夫婦出生力に対する作用のしかたが異なる変数も存在する。さらに、南関東や九州・沖縄では、地域固有の要因により出生力に格差が生じている可能性が示唆される。

ただし、結婚持続期間15~19年の夫婦の完結出生児数においては地域間格差に加えて、夫婦の属性別の子ども数の格差も小さく、最終的な出生子ども数は全国的に一定の水準に収斂しているようにみえる。夫婦出生力の地域間格差は、これまでのところ出生過程において明確に観測されるが、最終的な子ども数に関しては構造的な要因を除けば限定的である。

I. はじめに

本稿は、出生動向基本調査のデータを用いて、夫婦出生力の地域間格差とその要因に関して分析を行うものである。

全国の合計特殊出生率が低下するなか、地域別にみた出生率も一様に低下傾向にあり、全国的に少子化が進行していると言える。戦後全国の合計特殊出生率が比較的安定した状態から再び低下に転じる1975年代半ば以降、47都道府県別の出生率水準の順位は、東京を最低、沖縄を最高として、ほとんど変わっていない。標準偏差や変動係数からみれば、大きな変化はみられず(石川晃 2006)、マクロの数値上では都道府県間の出生格差はほぼ一定であるとみなされる。出生率が低下を続けてきた人口学的要因として未婚者割合の上昇が挙げられる(濱英彦 2003)。地域別にみた出生率に関しても、若年人口において未婚者がどの程度の割合を占めるかによって出生水準は左右される。よって若年人口の結婚の動向、あるいはその地域分布の変化は出生率の地域間格差の動向に影響を及ぼすことになる。一方、結婚している夫婦の出生力は比較的安定しているとされてきた。出生動向基本調査の結果では、1972年実施の第6回調査以降、結婚持続期間15~19年の夫婦の平均出生子ども数(完結出生児数)は約2.2人で2002年の第12回調査まで約30年間ほぼ一定の水準に保たれてきた(国立社会保障・人口問題研究所 2007)。

夫婦出生力には一定の地域間格差が存在することが確認されている（厚生省人口問題研究所 1995, 高橋眞一 1997, 厚生労働省 2005）。出生力にみられる地域間格差の要因としては、未婚化・晩婚化や都市化の程度、夫婦の学歴、就業状況、主要産業、子育て環境などが挙げられる。そのうえで、出生力を規定する地域固有の要因の存在を示唆する分析も少なくない（国土庁計画・調整局 1998, 男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会 2006）。合計特殊出生率に関する分析では未婚者割合の影響を常に考慮に入れなければならないのに対し、夫婦出生力に関する分析では地域によって異なる働き方や子育て環境との関係をより直接的に把握することができる。しかしながら、既存の夫婦出生力に関する分析は、データの制約などからクロスセクション分析が主流であり、指標間の擬似的関係が制御しにくいなどの制限がある。

本稿では、出生動向基本調査の個票データを用いて、夫婦出生力の地域間格差をもたらしている社会経済的要因を明確にする。夫婦の出生力は、さまざまな社会経済的要因に規定されることがこれまでの研究結果によって指摘されているが、地域別に認められる夫婦出生力の格差が、それぞれの地域に居住する夫婦属性の構成分布の違い、すなわち構造的要因によって生じているのか、あるいはそれ以外の地域固有の要因に根ざすものであるのか、必ずしも明確ではない。また、2005年実施の13回調査結果ではこれまで2.2人で安定していた夫婦の完結出生児数が有意に低下し2.09人となったことを鑑み、地域別の夫婦出生力の変化、ならびに構造的変化についても検証をおこなう。出生動向基本調査の個票を用いた地域分析は、過去に第7回、第8回、第9回を用いたものがあるが（厚生省人口問題研究所 1990）、分析時点から20年を経ていることから、地域間格差の状況やその規定要因が変化している可能性がある。

折しも、次世代育成支援では、地方自治体が地域の事情に応じた効果的な施策を講じることがうたわれている。地域の出生力格差とその要因の正確な把握は、国や地方自治体が少子化対策を実施していくうえでも重要であると考えられる。

本稿では、第7回（1977年実施）、第8回（1982年）、第9回（1987年）、第10回（1992年）、第11回（1997年）、第12回（2002年）、第13回（2005年）の計7回分の出生動向基本調査の初婚どうしの夫婦のデータを用いている。

地域間格差を考察するうえで、都道府県別の分析は標本数の制約から困難なことから、ある程度まとまりのあるサンプル数で構成されたグループに分けて分析をおこなう必要がある。異質性を含むことを承知で地域ブロックに集約することにする。本分析で用いる地域ブロックは、47都道府県を9つのブロックに区分したものをを用いる。

すなわち、北海道、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北陸・甲信越（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）に区分した。

II. 夫婦出生力の地域間格差

夫婦出生力の変化を考察するための指標として、出生動向基本調査によって時系列的に把握できる完結出生児数がある。夫婦の平均出生子ども数を戦前からその推移をみると、戦後急速に低下した後、1972年の第6回調査で2.20人をして以降は、およそ30年間にわたって同水準で安定していた。

全国の夫婦の完結出生児数が安定していたこれらの期間、完結出生児数には一定の地域別の格差が存在している。1977年の第7回調査以降の地域間格差を総合的にみると、北海道や南関東といった地域で低く、北陸・甲信越、九州・沖縄、東北などで比較的高い傾向がみられる（表1、図1）。各地域における完結出生児数の時系列的な変化については、調査回によってかなりのばらつきがみられ、一貫した傾向がみられるわけではない。ただし、全国平均が2.2人であった第7回から第12回調査までは調査間の変化が比較的小さい地域が多かったのに比べ（第11回から第12回にかけて北関東で大幅な減少、北陸・甲信越で逆に大幅な増加という例外はあるが）、第13回では南関東、近畿、北陸・甲信越、九州・沖縄などで、大幅に減少している地域が目立つ。

ちなみに、平均出生子ども数の調査間変化量を各地域別の平均出生子ども数の変化の効果と夫婦の地域分布の変化の効果に要因分解したところ、地域分布の変化の効果の寄与度は小さく、変化量のほとんどが子ども数の変化に起因していた。

ここで示した夫婦の完結出生児数の多少は、合計特殊出生率の水準の地域順位と必ずしも一致していないことから、地域間にみられる出生力の格差は、未婚者割合等の結婚要因によってのみ規定されているのではないことが分かる。

平均出生子ども数の地域間の差異が出生子ども数別の夫婦割合の違いによって生じていることは言うまでもない。すなわち、平均出生子ども数が少ない地域では子ども数が0、1人の夫婦が多く、逆に平均子ども数が多い地域では3人や4人以上といった高パリティ

表1 夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦）

（単位：人）

居住地	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
北海道	2.17	2.09	2.20	2.11	1.92	2.03	2.06
東北	2.27	2.34	2.29	2.28	2.26	2.36	2.40
北関東	2.32	2.23	2.37	2.25	2.30	2.02	1.97
南関東	2.10	2.14	2.03	2.07	2.13	2.14	1.93
北陸・甲信越	2.32	2.27	2.28	2.28	2.28	2.48	2.15
中部	2.22	2.25	2.14	2.20	2.13	2.18	2.22
関西	2.13	2.22	2.23	2.23	2.26	2.28	1.97
中国・四国	2.18	2.23	2.21	2.23	2.28	2.24	2.18
九州・沖縄	2.24	2.39	2.39	2.37	2.37	2.31	2.15
合計	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09

■ は出生子ども数が最も多い地域
□ は出生子ども数が最も少ない地域

図1 夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦）

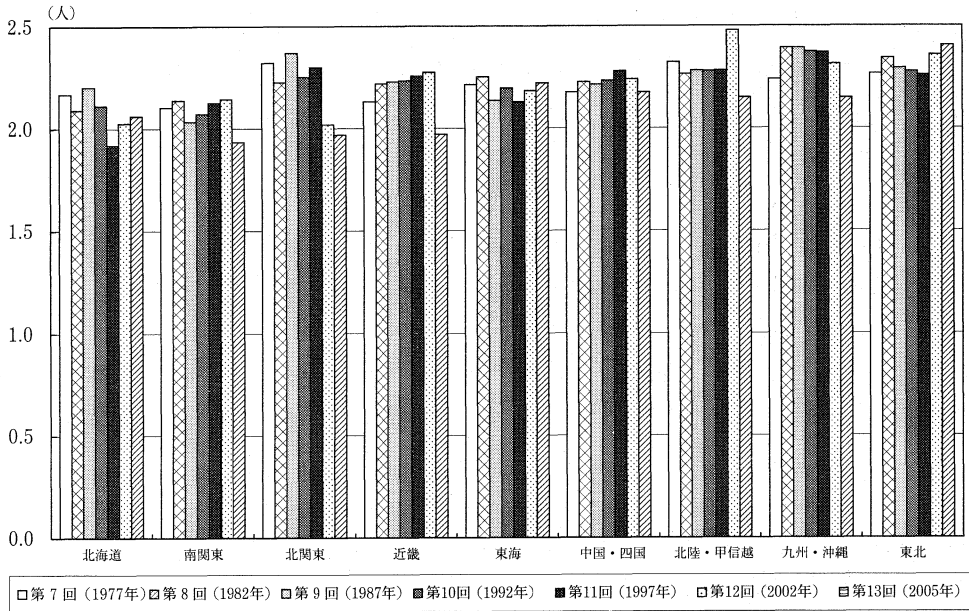
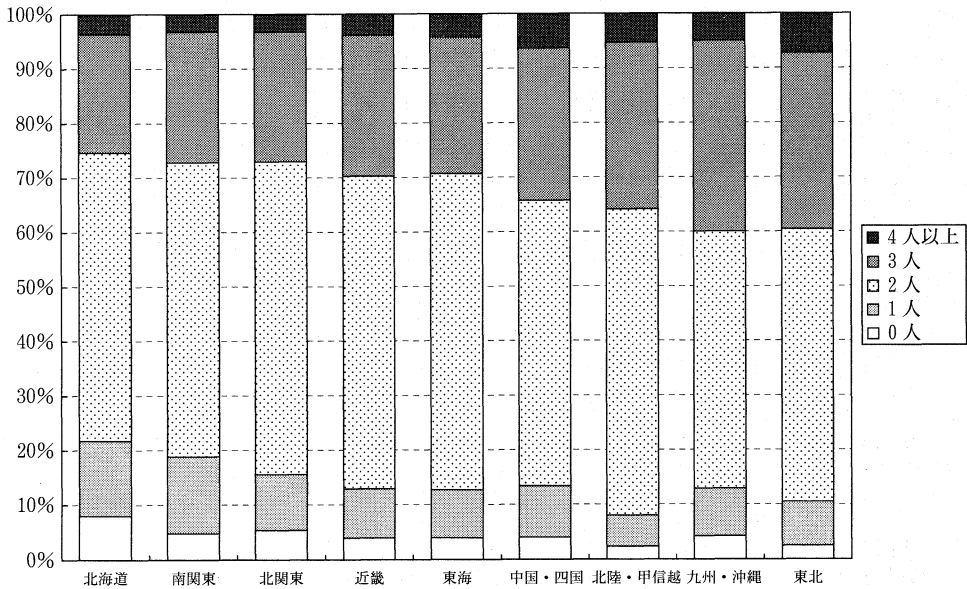


図2 出生子ども数別夫婦割合（結婚持続期間15～19年の夫婦）



(注) 第11回から第13回調査の標本を合わせて集計した。

の夫婦が多くなっている（図2）。

第13回で大幅に出生子ども数が減少している南関東、近畿、北陸・甲信越、九州・沖縄では、無子や子ども1人の夫婦割合が増加し、3人以上の子をもつ夫婦が逆に低下している。

Ⅲ. 地域別にみた夫婦属性の特徴と変化

夫婦の平均出生子ども数に地域間格差がみられる背景には、さまざまな社会経済的要因が存在することが指摘されている（厚生労働省 2005）。ここでは、既存研究によって出生子ども数と関係が深いと考えられている社会経済的諸属性のうち、出生動向基本調査で長期の継続した観測が可能な指標について、地域ブロック別の特徴を考察する。ここで取り上げるのは、結婚時の妻の年齢、妻の最終学歴、妻の就業状況、親との同別居の状況、居住地の人口集中地区区分である。出生に影響を及ぼすと考えられる社会経済的諸属性の分布が地域によって有意に異なる傾向を示していれば、構造的に地域の出生力に格差をもたらしている可能性がある。

ここでは、完結出生児数と地域の夫婦属性との関連を考察するために、結婚持続期間15～19年の夫婦について、地域別に各属性分布の違いを比較することにする。

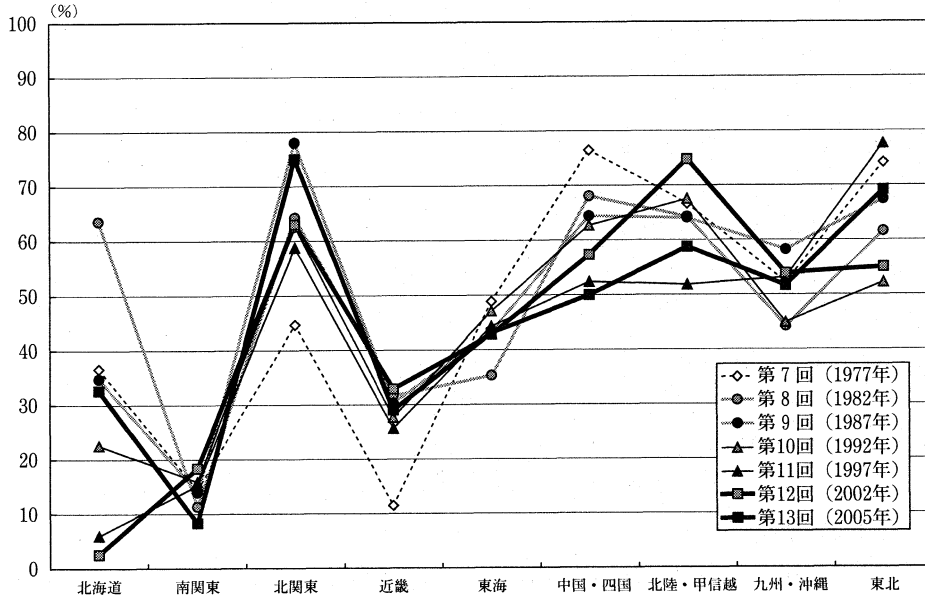
(1) 人口集中地区

我が国では全国的に都市化が進行している。わが国の場合、都市化の程度はいわゆる“都市的”あるいは“農村的”といった文化的な背景の地域差を包括している（清水浩昭 1992、熊谷文枝 1997）。ここでは都市化の程度を測るうえで代表的な指標として人口集中地区（DID：Densely Inhabited District）を用いる。

都市化の度合いを人口集中地区区分によって測定した場合、南関東では200万人以上の人口集中地区（DID）に住む夫婦が30%以上を占め、逆に非人口集中地区（Non-DID）に住む夫婦は4%でしかない。一方、北関東や北陸・甲信越地域ブロックでは、非人口集中地区と100万人未満の人口集中地区といった人口集中程度の低い地域に居住する夫婦のみから構成されている。

図3は非人口集中地区に居住する夫婦割合を示したものである。南関東で10%前後、近畿で30%前後と比較的低水準で安定的に推移しており、両地域では都市部に居住する夫婦が継続的に高い割合を示している。名古屋大都市圏を含む東海は45%前後で安定している。逆に、東北、北陸・甲信越、北関東では非人口集中地区に大半の夫婦が住んでいることが分かる。人口集中地区に居住する夫婦割合の地域別の傾向は、第7回調査以降おおむね変わっていない。地域のよって大きな差がみられる指標であることから、出生力に対しても構造的に地域格差を生じさせる要因になっている可能性があり、留意が必要である。また、調査間で変動の大きな地域では、構成変化によって出生子ども数に変化が生じる可能性がある。

図3 地域ブロック別にみた、非人口集中地区に居住する夫婦割合
(結婚持続期間15～19年の夫婦)



(2) 結婚時の妻の年齢

図4は、地域ブロック別に妻の結婚時の年齢の変化をみたものである。全国的な傾向を反映して全体に結婚年齢は上昇しているが、地域間の差異の傾向は明確ではない。完結出生児数が少ない地域で結婚年齢が高く、逆に子ども数が多い地域で結婚年齢が低いといった単純な関係にはなっていない。2002年の12回調査以降は妻の結婚時の年齢に地域間の有意な差はみられず、結婚年齢の地域間格差が縮小していることがわかる。

(3) 妻の最終学歴

次に、地域ブロック別に大学を卒業した妻の割合をみると(図5)、南関東、近畿での高さが目立つ。国勢調査で観測される地域格差と傾向はほぼ同じである。1992年の第10回調査以降に大卒の妻の割合が急速に上昇しているが、地域間の格差も顕在化している。人口集中地区でコントロールした結果でも、ほぼ同じの地域間格差の傾向を示している。

(4) 妻の就業状況

地域別にみた妻の就業状況を示したものが図6～8である。

正規職で勤める妻の割合をみると(図6)、東北、北陸・甲信越、中国・四国で高く、北海道、南関東、東海、近畿で低い。調査回により数値にばらつきがみられるが、おおむね地域間の格差パターンは同じで、傾向にもあまり変化がみられない。完結出生児数の高いグループで正規就業の割合が比較的高いという傾向がみられる。

図4 地域ブロック別にみた、妻の結婚時の平均年齢
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

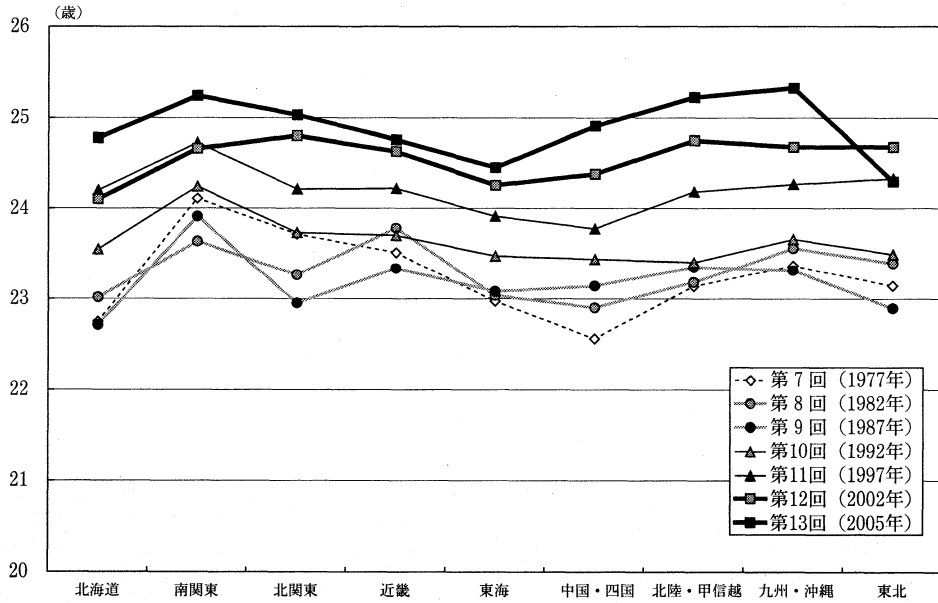


図5 地域ブロック別にみた、妻の最終学歴 (大卒者の割合)
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

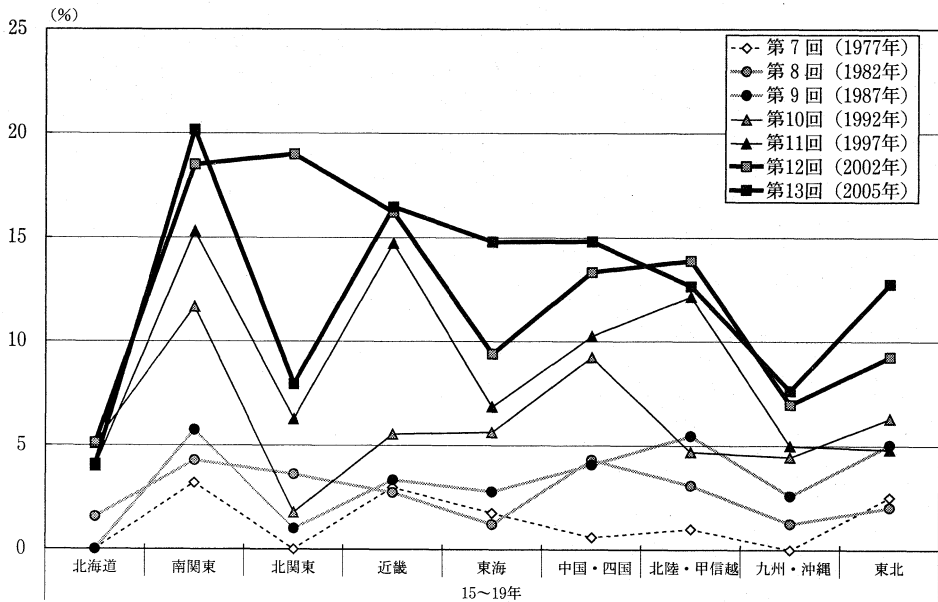


図6 地域ブロック別にみた、妻が正規就業の夫婦割合
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

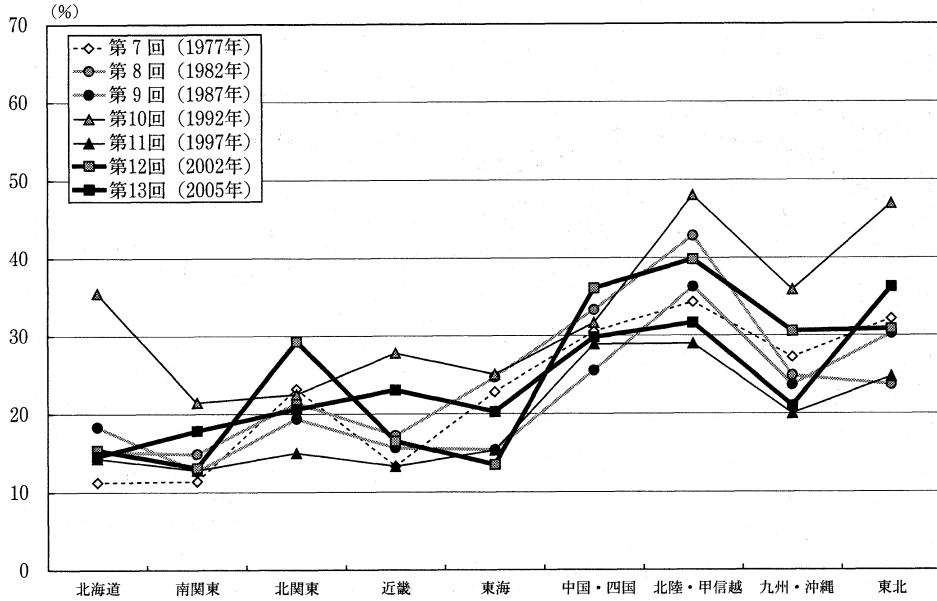


図7 地域ブロック別にみた、妻が無職・家事の夫婦割合
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

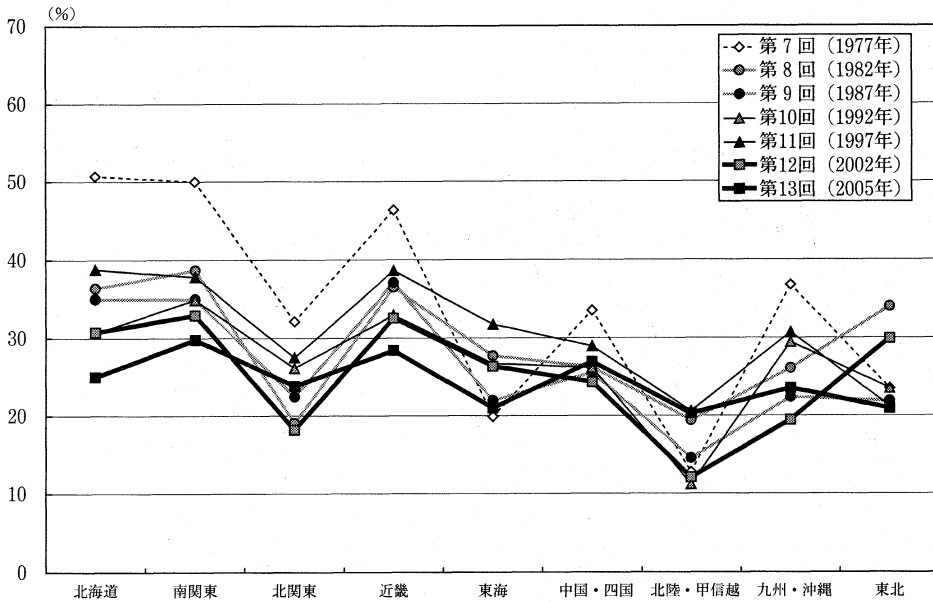


図7は無職・家事の妻の割合をみたものである。1977年の第7回調査以降若干の変化はみられるものの、地域間格差には一定のパターンがみられる。すなわち、南関東、近畿などで妻が無職・家事である夫婦の割合が高い値を示す一方で、北陸・甲信越や北関東では比較的低くなっている。妻が正規職の夫婦割合については各地域ともはっきりとした変化の方向が見出せなかったのに対し、妻が無職・家事の夫婦割合にはいくつかの地域で一貫した低下傾向がみられる。もともと無職・家事の割合が高かった北海道、南関東、近畿などである。その結果、地域間格差が近年縮小している。

妻の就業状況別にみて最もドラスティックな変化を示しているのが、妻がパートやアルバイトで働く夫婦割合である(図8)。いずれの地域でもパート・アルバイトで働く妻の割合は上昇しているが、90年代以降は北海道、東海でとりわけ増加幅が大きい。妻がパート・アルバイトで働く夫婦割合が上昇する一方で、農業を含む自営業に従事する妻の割合が急速に低下している。パートやアルバイトの割合に関しては地域間で有意な差はみられない。

(5) 親との同別居の状況

出生動向基本調査の結果では、親と同居する夫婦で出生子ども数が高くなっており、とりわけ妻が正規就業を継続している夫婦の出生力を下支えしている可能性が示唆されている(国立社会保障・人口問題研究所 2007)。ただし、同居は文化的な背景から必ずしも実際の親子の居住距離を反映していない地域もある(清水浩昭 1992, 熊谷文枝 1997)。あるいは国勢調査や国民生活基礎調査で確認できる通り、近年では三世代同居世帯が減少する一方で、親との交流が可能な距離に住居を構える若年夫婦が増える傾向もみられる。そのためここでは近接居住(出生動向基本調査では「同一市町村内」に住んでいる場合)を含めた同居・近居割合の変化を考察することにする(図9)。

親との同別居状況の地域間格差は、他の属性で観測された格差よりも大きい。とりわけ、南関東で著しく低くなっている。それ以外の地域では調査回によってばらつきがあるものの、完結出生児数が高い地域ほど親と同居・近居の割合が高くなるという関係がみられる。国勢調査等で確認できる子どものいる世帯の親との同別居状況では、全国的に同居割合が急速に低下しているが、本調査によって確認される近接居住を含めた親との居住距離は調査間の変化が比較的小さい。住居と生計をともにするという定義上の同居は減っているものの、ある程度の距離を保った親子の居住距離は、1970年代以降いずれの地域においてもそれほど変わっていないとみることもできる。

図8 地域ブロック別にみた、妻がパート・アルバイトで働く夫婦割合
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

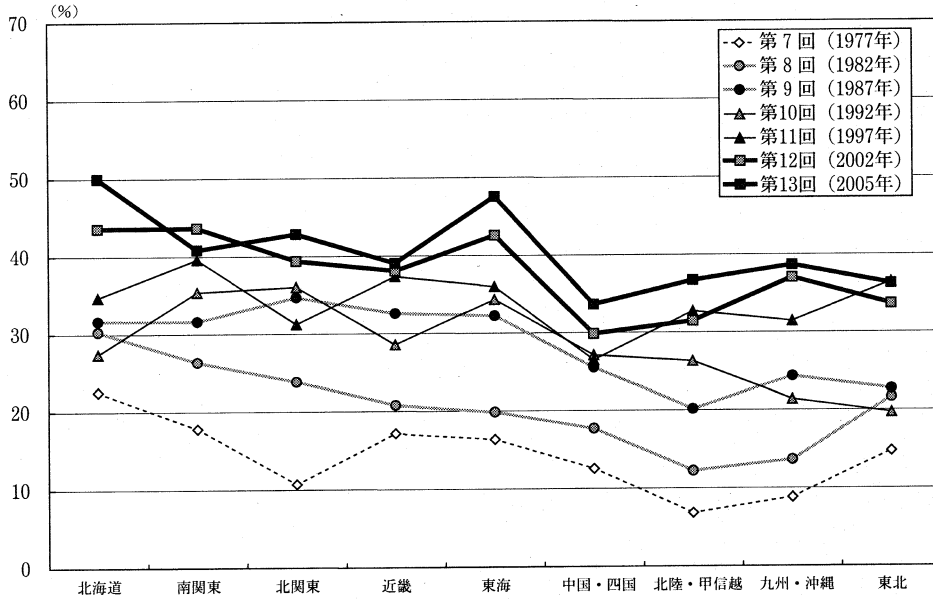
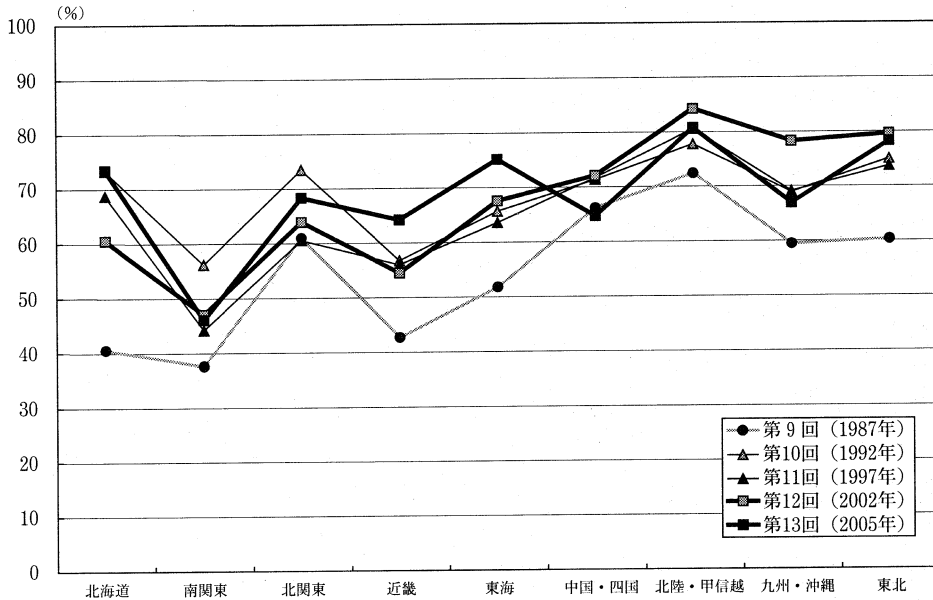


図9 地域ブロック別にみた、親との同居・近居の割合 (結婚持続期間15～19年の夫婦)



(注) 親との同近別居は、各調査回で質問が異なることから、定義が若干異なる。
第7回、8回では(両)親との同居か別居の違いを、それ以外は同居(同一敷地内での別居を含む)、近居(同一市区町村内)、別居の別を問うている。第10回調査のみ調査時の状況を聞いていないため、結婚直後の状況を示している。

(6) 夫婦属性の構成分布の地域間格差と夫婦出生力への影響

地域によって夫婦の社会経済的諸属性に大きな違いがあることが検証された。地域によって夫婦属性の構成分布が異なることで、地域の出生力に構造的な格差が生じている可能性がある。夫婦属性と出生行動との関係が安定している場合、地域別の出生力を夫婦属性の構成分布の違いによってかなりの程度説明することが可能である。例えば、人口集中地区に居住する夫婦割合や高学歴の妻の割合が極めて高い南関東では地域の出生力が相対的に低くなる可能性があり、逆に、非人口集中地区に居住する夫婦割合や親との同居割合が高い北陸・甲信越では地域の出生力を高める要素を他の地域と比べ多く有していると言えよう。

ただし、同じ属性でも地域や調査回により出生力に及ぼす効果が異なる可能性や、複数の属性間に何らかの因果関係が存在する可能性のある場合、それらを出生力の説明変数として用いる場合には変数間の共線性に留意する必要がある。

IV. 完結出生児数の地域間格差をもたらす地域固有の要因

以下では、地域間にみられる夫婦出生力の格差をもたらしている社会経済的要因を、重回帰モデルを用いて説明する。

具体的には、結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数（完結出生児数）を被説明変数、前節で考察した夫婦の出生行動に影響を及ぼしていると考えられるいくつかの要因、すなわち、人口集中地区の居住する夫婦の割合、妻の結婚時の年齢、妻の学歴、就業状況、親との同別居の状況を説明変数とし、重回帰モデルにもとづく多変量解析をおこない、出生子ども数を規定する各説明変数の寄与度を測定する。まず各説明変数は完結出生児数に対して全国一律の効果をもたらしていると仮定する。これらの変数をモデルに投入したうえで、地域ブロックが有意な効果を示している場合、地域固有の要因が出生力の地域間格差をもたらしている可能性が示唆される。定数はベースラインの平均値、つまりレファレンス・カテゴリーに属する場合の完結出生児数を表し、非説明変数の各カテゴリーに示されている係数は定数あるいはレファレンス・カテゴリーに対する差を表している。

分析結果を表2に示す。

結婚時の妻の年齢の違いは完結出生児数の違いをもたらす効果が大きい。すなわち、結婚時の妻の年齢が高いほど出生子ども数が少ないという関係がすべての調査回で有意な差として認められる。

非人口集中地区で相対的に高い出生子ども数を示し、妻が正規就業、あるいは親と別居する夫婦で子ども数が少ないという関係が各調査回で安定的にみられるものの、これらの要因がもたらしている格差は比較的小さい。

地域ブロック間の完結出生児数の格差を各説明変数間の相互の影響をコントロールしてみると、1987年の第9回、1992年の第10回調査において南関東が最も低く、九州・沖縄が最も高いという関係がみられる。また、2002年の第12回調査では北陸・甲信越で、2005年

の第13回調査では東北で完結出生児数が南関東と比較して有意に高くなっているが、その他は総体的に緩やかな格差がみられるに留まる。

結婚後15～19年を経た夫婦の完結出生児数は、年齢をはじめとする夫婦の諸属性の違いによって規定されている部分が多い。夫婦出生力の地域間格差をもたらすと考えられる地域固有の要因の効果は、完結出生児数に対して限定的に観測される。

表2 完結出生児数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間15～19年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	1.989 ***	2.077 ***	1.979 ***	2.016 ***	2.155 ***	2.141 ***	1.946 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.316 ***	0.115	0.226 ***	0.333 ***	0.182	0.237 *	0.091
21～22歳	0.182 **	0.016	0.113 *	0.095	0.086	0.169 *	-0.018
23～24歳	0.123	0.008	-0.029	0.107 *	-0.056	0.180 **	0.097
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.185	-0.144	-0.140	-0.146	-0.120	-0.069	-0.095
29～30歳	-0.378 **	-0.346 *	-0.321 **	-0.318 **	-0.446 ***	-0.161	-0.143
31歳以上	-0.519 **	-1.006 ***	-0.695 **	-0.502 **	-0.690 ***	-0.495 **	-0.378 *
妻の最終学歴							
中学	0.058	-0.034	0.042	-0.003	-0.018	0.072	0.079
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.074	0.037	0.064	0.028	0.069	-0.027	-0.032
大学	-0.208	-0.223	0.270 **	0.023	0.081	-0.090	-0.171 *
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID	0.113 *	0.070	0.020	0.065	0.072	0.045	0.030
(DID[100万人未満])	-	-	-	-	-	-	-
DID[100万人以上]	-0.042	0.023	-0.108	-0.104	-0.166 *	-0.109	-0.166 *
妻の就業状態							
正規職	-0.100	-0.055	-0.030	-0.040	-0.056	-0.169 *	-0.021
パート・アルバイト	-0.002	0.036	0.037	0.064	-0.040	-0.023	0.176 *
(無職・家事)	-	-	-	-	-	-	-
自営業	0.043	0.154 *	0.086	0.042	0.047	0.143	0.154
親との同近別居(調査時)							
同居・近居	0.207 ***	0.192 ***	0.115 **	0.045	0.149 **	0.004	0.071 *
(別居)	-	-	-	-	-	-	-
居住地(調査時)							
北海道	-0.037	-0.134	0.109	0.000	-0.259 *	-0.187	0.043
東北	0.042	0.149	0.139	0.121	-0.006	0.182	0.353 **
北関東	0.108	-0.024	0.217 *	0.091	0.042	-0.156	-0.167
(南関東)	-	-	-	-	-	-	-
北陸・甲信越	0.039	0.010	0.125	0.100	-0.009	0.308 **	0.133
東海	-0.007	0.038	0.024	0.046	-0.090	-0.014	0.181
近畿	-0.010	0.059	0.135 *	0.105	0.021	0.111	-0.025
中国・四国	-0.078	0.004	0.075	0.067	0.021	0.064	0.144
九州・沖縄	0.028	0.123	0.270 ***	0.233 ***	0.089	0.165	0.138
R	0.285	0.245	0.252	0.225	0.249	0.270	0.273
R ² 乗	0.081	0.060	0.064	0.050	0.062	0.073	0.075
調整済みR ² 乗	0.065	0.044	0.051	0.038	0.045	0.055	0.053
標本数N=	1,427	1,429	1,755	1,849	1,334	1,257	1,078

()内はレファレンス・カテゴリ

p<0.05 *
p<0.01 **
p<0.001 ***

V. 出生過程の子ども数における地域間格差

つぎに、結婚後15～19年をいまだ経ていない出生過程にある夫婦について、出生子ども数の地域間格差とその要因を検証する。これまでの出生動向基本調査の分析結果では、出生過程にある結婚期間が比較的短い夫婦の出生行動に近年顕著な変化がみられる（国立社会保障・人口問題研究所 2007）。出生過程の夫婦における出生動向は最終的に完結出生児数に影響を及ぼすと考えられることから、この期間の地域間格差の状況を考察することは、地域の今後の出生力格差の動向を見通すうえでも重要である。

(1) 結婚持続期間0～4年

結婚持続期間0～4年の夫婦の出生力格差を考察するにあたり、出生あり=1、出生なし=0を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行なった。被説明変数は出生確率を P_1 とする $\log(P_1/(1-P_1))$ 、説明変数は完結出生児数の分析で用いたものと同じものを用いた。確率比が1より小さければレファレンス・カテゴリーに対して出生が起こっている確率が低く、逆に1より大きければ高いことを示す。各説明変数の確率比と有意水準を表3に示す。

回帰分析の結果をみると、すべての調査回において、非人口集中地区に居住する夫婦で出生確率が高い。また、妻が無職・家事に対して有業の妻の出生確率が大幅に低く、親との同居あるいは近接居住の場合に出生確率は高い。これら3つの要因と出生確率の関係は極めて安定しており、説明力が高いといえる。

これまで結婚時の妻の年齢は結婚後0～4年の夫婦の出生確率にそれほど影響を与えてこなかったが、近年の調査回では結婚年齢が若いほど出生確率が高くなる傾向がみられ、とりわけ婚前妊娠による出生子ども数の増加が顕在化する第12回調査以降（国立社会保障・人口問題研究所 2004）、妻が20歳代前半あるいはそれ以前に結婚している場合に極めて高い出生確率を示している。

さらに、いくつかの地域において、各調査回を通じて継続的に高い出生確率が示されているが、とりわけ東北、北陸・甲信越、九州・沖縄などで安定した関係がみられる。

表3 出生の有無に関する二項ロジスティック回帰分析（結婚持続期間0～4年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	2.926 ***	1.008	2.033 **	1.763 **	1.832 **	1.856 ***	2.453 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	1.705 *	1.060	1.128	3.293 ***	1.639	3.413 ***	6.175 ***
21～22歳	1.229	1.295	0.889	1.224	1.598	2.434 **	2.271 *
23～24歳 (25～26歳)	1.368 *	1.753 ***	0.934	1.125	1.416	1.268	1.053
27～28歳	1.103	1.148	1.125	1.098	0.811	0.781	0.871
29～30歳	0.837	1.824	1.557	1.107	0.663	0.640 *	0.586 *
31歳以上	0.879	1.181	0.772	0.835	0.751	0.772	0.678
妻の最終学歴							
中学 (高校)	1.091	1.491	1.017	0.763	1.154	0.736	0.538
短大・高専	0.727 *	0.681 *	1.138	0.882	0.871	0.685 **	0.882
大学	1.005	0.737	0.922	0.793	0.783	0.798	1.039
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID (DID[100万人未満])	1.547 *	1.356	1.805 ***	1.737 ***	1.615 **	1.167	1.478 *
DID[100万人以上]	0.807	1.182	1.075	1.149	0.891	1.014	1.214
妻の就業状態(調査時)							
正規職	0.169 ***	0.259 ***	0.158 ***	0.178 ***	0.209 ***	0.210 ***	0.196 ***
パート・アルバイト (無職・家事)	0.217 ***	0.161 ***	0.120 ***	0.138 ***	0.146 ***	0.206 ***	0.149 ***
自営業	0.808	0.858	0.400 ***	0.705	0.570	0.466 *	0.375 *
親との同近別居							
同居・近居 (別居)	1.477 **	1.443 *	1.712 ***	1.537 ***	1.503 **	1.529 ***	1.630 **
居住地(調査時)							
北海道	0.934	1.665	1.235	0.721	0.770	1.043	0.719
東北	1.305	2.430 **	1.159	1.400	1.095	1.273	1.267
北関東 (南関東)	1.227	2.429	2.009 *	0.962	2.061	1.733	1.421
北陸・甲信越	0.924	1.881 **	1.369	1.181	1.472	1.885 *	1.497
東海	1.099	1.424	1.580	0.813	0.795	1.398	0.886
近畿	1.053	2.564 ***	1.139	1.163	1.155	1.656 *	0.699
中国・四国	0.945	1.800 *	0.791	1.452	0.899	1.924 **	0.952
九州・沖縄	1.060	1.911 **	1.309	1.488	1.040	2.095 **	1.321 ***
Cox & Snell R ² 乗	0.130	0.148	0.159	0.169	0.180	0.175	0.192
Nagelkerke R ² 乗	0.187	0.200	0.223	0.230	0.242	0.236	0.260
標本数N=	1,841	1,291	1,408	1,521	1,273	1,468	1,062

()内はレファレンス・カテゴリ

p<0.05 *
p<0.01 **
p<0.001 ***

(2) 結婚持続期間5～14年

出生動向基本調査の近年の調査結果では、結婚持続期間5～14年の夫婦の出生子ども数は1992年の第10回調査以降明確な減少傾向がみられる（国立社会保障・人口問題研究所2007）。出生子ども数の減少のなかで、地域別の出生力の変化には違いがみられるのであろうか。

まず、結婚持続期間5～9年の夫婦の出生子ども数と諸属性の関係を重回帰モデルにもとづく多変量解析によってみたものが表4の結果である。

表4 出生子ども数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間5～9年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	1.941 ***	1.858 ***	1.876 ***	1.687 ***	1.650 ***	1.693 ***	1.695 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	-0.015	0.022	-0.024	0.234 *	0.018	0.275 *	0.358 *
21～22歳	-0.026	0.039	0.066	0.101	0.095	0.178 *	0.168
23～24歳	-0.049	-0.029	-0.033	0.030	0.089	0.145 *	0.076
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.085	-0.076	-0.120	0.041	-0.090	-0.076	-0.039
29～30歳	-0.324 ***	-0.168	-0.367 ***	-0.098	-0.047	-0.388 ***	-0.212 *
31歳以上	-0.460 ***	-0.754 ***	-0.580 ***	-0.483 ***	-0.426 ***	-0.406 ***	-0.414 ***
妻の最終学歴							
中学	0.015	0.063	0.118	-0.065	0.091	-0.272 *	0.033
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	-0.038	0.030	0.003	-0.169 **	-0.041	-0.027	-0.100
大学	0.052	-0.088	-0.050	-0.167 *	-0.028	-0.138	-0.042
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID (DID[100万人未満])	0.089 *	0.178 ***	0.174 ***	0.289 ***	0.102	0.100	0.126 *
DID(100万人以上)	-0.020	-0.087	0.057	0.034	-0.130	-0.085	-0.099
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.283 ***	-0.291 ***	-0.246 ***	-0.328 ***	-0.444 ***	-0.264 ***	-0.391 ***
パート・アルバイト (無職・家事)	-0.304 ***	-0.222 ***	-0.362 ***	-0.277 ***	-0.400 ***	-0.278 ***	-0.341 ***
自営業	-0.032	-0.055	0.029	-0.024	-0.059	-0.073	-0.198 *
親との同近別居							
同居・近居 (別居)	0.200 ***	0.132 ***	0.103 *	0.155 ***	0.192 ***	0.145 **	0.120 *
居住地(調査時)							
北海道	-0.111	0.115	0.092	-0.087	-0.039	-0.040	0.112
東北	0.032	0.160 *	0.188 *	0.265 **	0.156	0.102	0.025
北関東	0.018	0.041	0.031	-0.082	0.178	0.063	0.093
(南関東)	-	-	-	-	-	-	-
北陸・甲信越	0.006	0.162 *	0.098	0.188	0.205 *	0.127	-0.034
東海	0.038	0.115	0.013	-0.003	0.064	0.077	0.176 *
近畿	-0.052	0.121 *	0.034	0.081	0.158 *	-0.032	0.019
中国・四国	-0.025	0.192 **	0.044	0.215 *	0.322 ***	0.113	0.147
九州・沖縄	0.211 ***	0.164 *	0.174 *	0.332 ***	0.419 ***	0.152	0.237 **
R	0.260	0.317	0.305	0.340	0.352	0.328	0.354
R ² 乗	0.067	0.100	0.093	0.116	0.124	0.108	0.126
調整済みR ² 乗	0.056	0.088	0.080	0.102	0.107	0.092	0.108
標本数N=	1,957	1,757	1,608	1,549	1,276	1,325	1,233

()内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 *
p<0.01 **
p<0.001 ***

定数はリファレンス・カテゴリーに属する夫婦の平均出生子ども数であるが、全体の傾向と同様、第10回調査以降低下の傾向がみられる。

妻の結婚年齢が高いほど出生子ども数が少なくなるという関係は、第10回調査以降顕在化しているようにみえる。非人口集中地区で出生子ども数が多く、妻が就業している場合、あるいは親と別居の場合に子ども数が少ないという関係は各調査回で安定的にみられ、ほとんど変化がみられない。

各説明変数の影響をコントロールしたうえで地域間格差をみると、九州・沖縄が南関東と比較して継続的に出生子ども数が多くなっている。沖縄県を除くと格差は縮小するものの同様の傾向がみられる。南関東をレファレンスとした場合の出生子ども数の格差は他の地域でも認められるものの、有意で安定した関係はみられない。

結婚持続期間10～14年の夫婦についても、上記の結婚持続期間5～9年の場合と同様に分析をおこなった。表5にその結果を示す。

表5 出生子ども数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間10～14年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	2.141 ***	1.966 ***	2.084 ***	1.979 ***	2.016 ***	1.943 ***	2.015 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.162 *	0.161 *	0.242 ***	0.126	0.242 *	0.064	0.247 *
21～22歳	0.098	0.158 **	0.144 **	0.132 *	0.179 *	0.065	0.131
23～24歳	0.006	0.069	0.080	0.160 **	0.006	0.002	-0.001
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.093	-0.051	-0.130	0.077	-0.142	-0.178 *	-0.186 *
29～30歳	-0.172	-0.081	-0.310 **	-0.060	-0.168	-0.358 ***	-0.321 ***
31歳以上	-0.844 ***	-0.468 ***	-0.678 ***	-0.618 ***	-0.549 ***	-0.594 ***	-0.703 ***
妻の最終学歴							
中学	0.071	-0.067	0.014	0.041	-0.023	0.119	-0.176
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.009	-0.096	-0.013	-0.016	-0.024	-0.075	0.019
大学	0.069	0.303 ***	0.053	-0.055	-0.037	-0.001	-0.046
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID	0.043	0.088 *	0.048	0.131 **	0.178 **	0.115 *	0.178 **
(DID(100万人未満))	-	-	-	-	-	-	-
DID(100万人以上)	-0.168 **	-0.088	-0.094	-0.072	0.048	0.010	-0.109
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.306 ***	-0.247 ***	-0.158 **	-0.224 ***	-0.352 ***	-0.197 **	-0.304 ***
パート・アルバイト	-0.172 **	-0.142 **	-0.150 **	-0.195 ***	-0.048	-0.019	-0.146 *
(無職・家事)	-	-	-	-	-	-	-
自営業	0.055	0.011	-0.022	0.021	-0.017	0.063	-0.222 *
親との同近別居							
同居・近居	0.143 **	0.156 ***	0.041	0.121 **	0.010	0.146 **	0.058
(別居)	-	-	-	-	-	-	-
居住地(調査時)							
北海道	-0.045	0.067	-0.064	-0.095	-0.145	-0.012	-0.152
東北	-0.019	0.186 *	0.087	0.120	0.198	0.237 *	0.009
北関東	0.039	0.224 *	0.147	-0.082	0.087	0.222 *	0.218
(南関東)	-	-	-	-	-	-	-
北陸・甲信越	0.055	0.224 *	0.123	0.397 ***	0.165	0.124	0.176
東海	-0.089	0.095	-0.019	0.126	0.121	0.128	0.124
近畿	-0.002	0.134 *	-0.101	0.069	0.120	0.013	0.082
中国・四国	-0.092	0.098	0.214 **	0.171 *	0.191 *	0.001	0.196 *
九州・沖縄	0.216 **	0.375 ***	0.296 ***	0.290 ***	0.369 ***	0.262 **	0.395 ***
R	0.281	0.290	0.294	0.294	0.302	0.297	0.362
R2乗	0.079	0.084	0.086	0.087	0.091	0.088	0.131
調整済みR2乗	0.065	0.071	0.075	0.073	0.074	0.071	0.115
標本数N=	1,637	1,642	1,920	1,642	1,284	1,280	1,288

()内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 *
p<0.01 **
p<0.001 ***

ここでは、妻の結婚年齢と出生子ども数の関係が各調査回において顕著である。すなわち、妻の結婚年齢が高いほど出生子ども数が少なくなっており、この関係は1977年の第7回調査以降ほぼ一貫している。また、非人口集中地区で出生子ども数も多く、妻が就業している場合、あるいは親と別居の場合に子ども数が少ないという関係も、すべての調査回において安定的にみられる。

さらに、各説明変数の影響をコントロールしたうえで地域間格差をみると、上述の結婚持続期間5～9年の夫婦の場合と同様、九州・沖縄が南関東と比較して継続的に出生子ども数が多くなっている。東北、北陸・甲信越、中国・四国でも比較的高い出生子ども数になっている。

以上の分析では、各説明変数は完結出生児数に対して全国一律の効果をもたらしていると仮定してきたが、夫婦出生力は地域ごとにそれぞれ規定要因が異なる可能性がある。そこで、いくつかの地域において諸属性の違いによる出生子ども数の格差を算出した。表6は南関東に関しておこなった結果である。

表6 南関東における出生子ども数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間5～14年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	2.121 ***	1.940 ***	2.085 ***	1.903 ***	1.892 ***	1.751 ***	1.879 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.001	-0.135	-0.020	0.097	0.456 **	0.345	0.225
21～22歳	0.026	0.120	0.004	0.070	0.403 **	0.347 *	0.247
23～24歳	-0.038	0.006	0.043	0.077	0.183 *	0.156	0.027
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.095	0.022	-0.110	-0.003	-0.219 *	-0.077	-0.079
29～30歳	-0.241	-0.251	-0.271 *	-0.057	-0.001	-0.136	-0.285 *
31歳以上	-0.765 ***	-0.874 ***	-0.683 ***	-0.691 ***	-0.537 ***	-0.534 ***	-0.458 ***
妻の最終学歴							
中学	-0.040	0.058	0.129	0.033	-0.134	-0.138	-0.047
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	-0.208 *	-0.044	-0.074	-0.176 *	-0.057	-0.027	-0.096
大学	-0.060	0.207 *	-0.130	-0.191 *	-0.131	-0.163	-0.001
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID	0.049	0.099	-0.029	0.269 **	0.286 *	0.033	0.245
(DID[100万人未満])	-	-	-	-	-	-	-
DID[100万人以上]	-0.040	-0.138 *	0.031	0.072	0.001	-0.109	-0.049
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.447 ***	-0.263 **	-0.463 ***	-0.465 ***	-0.384 ***	-0.333 *	-0.640 ***
パート・アルバイト	-0.382 ***	-0.366 ***	-0.232 **	-0.294 *	-0.313 ***	-0.041	-0.247 **
(無職・家事)	-	-	-	-	-	-	-
自営業	-0.034	-0.037	0.020	-0.093	-0.134	0.186	-0.629 ***
親との同近別居							
同居・近居	0.210 ***	0.221 ***	0.022	0.097	-0.065	0.148 *	0.115
(別居)	-	-	-	-	-	-	-
R	0.308	0.342	0.283	0.316	0.355	0.364	0.372
R2乗	0.095	0.117	0.080	0.100	0.126	0.132	0.138
調整済みR2乗	0.079	0.100	0.062	0.082	0.106	0.112	0.116
N=	879	813	785	773	679	643	578

()内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 *
p<0.01 **
p<0.001 ***

妻の結婚時の年齢の違いや親との同別居状況による出生子ども数の格差はここでもはっきりと現れているが、南関東ではさらに妻の就業状況の違いも有意に寄与している。東北や北陸・甲信越といった、妻の正規就業割合の高い地域で同様の分析をおこなった場合、第7回調査以降、結婚年齢、学歴、人口集中地区、親との同別居状況といった変数と子ども数の関係には南関東の結果と同様の傾向がみられるが、就業と子ども数の間には明確な関係がみられない(表7)。妻の就業状況に関しては、地域によって夫婦の出生行動との関係が基本的に異なる可能性が示唆される。

(3) 夫婦出生力の地域間格差をもたらす地域固有の要因

出生過程の夫婦に関する分析の結果から、人口集中地区、妻の結婚時の年齢、親との同別居などの要因に加え、地域固有の要因が出生子ども数を規定している可能性が読みとれる。さらに、妻の就業状況に関しては、全体として妻の就業、とりわけ正規就業が子ども

表7 東北、北陸・甲信越における出生子ども数についての重回帰分析の結果(結婚持続期間5~14年)

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	1.847 ***	2.041 ***	2.054 ***	1.957 ***	1.685 ***	2.038 ***	1.973 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.342 **	0.146	0.165	0.501 **	0.464 *	0.135	0.180
21~22歳	0.098	0.208 *	0.205 *	0.232	0.356 *	-0.103	-0.240
23~24歳	0.128	0.074	0.104	0.243 *	0.100	-0.151	-0.182
(25~26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27~28歳	-0.263	-0.108	-0.149	-0.056	0.063	-0.203	-0.201
29~30歳	-0.553 *	-0.079	-0.468 *	-0.053	-0.036	-0.493 **	-0.403 *
31歳以上	-0.902 **	-0.250	-0.382	-0.368	-0.635 ***	-0.876 ***	-0.692 ***
妻の最終学歴							
中学	0.109	-0.087	0.120	-0.196	0.287	-1.078	0.134
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.027	0.094	0.065	-0.254 *	-0.018	-0.016	-0.051
大学	0.220	-0.126	0.226	-0.057	0.145	-0.152	-0.001
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID (DID[100万人未満])	0.013	0.146 *	0.101	0.309 ***	0.166 *	0.234 *	0.268 **
DID[100万人以上]	-	-	-	-	-	0.041	0.133
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.129	-0.202 *	-0.099	-0.125	-0.325 **	-0.042	-0.257 *
パート・アルバイト (無職・家事)	-0.022	-0.117	-0.167	-0.109	-0.121	-0.023	-0.285 **
自営業	0.232 **	0.062	0.005	0.212	-0.096	0.315	-0.181
親との同近別居							
同居・近居 (別居)	0.164 *	0.030	-0.010	0.049	0.359 ***	0.026	0.033
R	0.335	0.225	0.230	0.348	0.383	0.374	0.319
R ² 乗	0.112	0.051	0.053	0.121	0.147	0.140	0.102
調整済みR ² 乗	0.088	0.023	0.029	0.093	0.113	0.104	0.067
N=	531	501	571	459	380	383	416

()内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 *
p<0.01 **
p<0.001 ***

数を低下させる効果をもつ可能性が示されたが、地域によっては妻の就業状況と子ども数に有意な関係がみられない。

本稿の分析で説明変数として用いたそれぞれの社会経済属性は、調査回ごとに変動がみられるものの、人口集中地区に居住する夫婦割合、妻の正規就業や無職・家事割合、親との同別居状況などは、時系列変化が小さい構造的に比較的安定した指標である。このことから、重回帰分析にみられた妻の就業状況の子ども数に対する寄与度の地域差は、地域固有の規定要因として作用している可能性がある。ただし、更に詳細な分析結果を得るためには、各地域別の標本数を増やすことが望まれる。

結婚持続期間0～14年までの分析結果では、妻の結婚年齢、人口集中地区、妻の就業状況、親との同別居などの出生子ども数を規定する要因として有意に作用していた。さらに、特定の地域では、継続的に子ども数を規定する地域固有の要因の存在が示唆された。しかしながら、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数に関する同様の分析では、妻の結婚年齢や親との同別居状況などが出生力を規定する有意な要因として作用していたが、総じて格差が小さい。この結果を文字通り解釈すれば、それまで出生のタイミングが遅れていた地域において、結婚後15年を境に夫婦の出生が生じているとみることができる。結婚持続期間10～14年と15～19年の夫婦の平均出生子ども数の差はわずかであるため、結婚持続期間14年以前において夫婦出生力の低い南関東等の地域に居住する夫婦が出生することで地域間の完結出生児数の格差が縮小することは十分にありえる。その他に考えられる原因として、出生動向基本調査の調査対象が調査時において妻の年齢が50歳未満という性格上、結婚持続期間15～19年の夫婦では結婚年齢が比較的若い妻にバイアスがかかっていること、結婚持続期間が長くなるにつれ移動によって出生過程で居住していた地域と調査時の居住地が異なるケースが増加すること（小池司朗 2006）、あるいは初婚どうしの夫婦に限定して分析をおこなっていることから結婚持続期間が長いほど離婚等による標本からの離脱リスクが高まることなどが考えられる。しかしながら、最近の第13回調査でも結婚後15～19年を経過している夫婦は1990年以前の結婚コーホートであり高年齢で結婚した妻の割合は高くない、高年齢で結婚した夫婦の出生行動が他の年齢と比べ顕著に異なっている場合でなければ影響は少ない、結婚後の男女の移動はそれ以前のライフステージに比べて少ないうえ、今回分析に用いた地域ブロックを越えるような移動は起こりにくいと考えられる（国立社会保障・人口問題研究所 2005）、離婚のリスクは結婚持続期間の短い期間に最も高いことなどから、これらが原因であるとは言い難い。さらに、第7回から継続して同じ傾向がみられることなどから、特定のコーホートの影響であるとも言えない。完結出生児数に属性間あるいは地域間の顕著な格差がみられない主な原因は、経年による出生子ども数のキャッチアップである可能性が高い。

VI. 結語

本稿の分析によって、夫婦出生力の地域間格差が、それぞれの地域に居住する夫婦属性の構成分布の違い、すなわち構造的要因と地域固有の要因の双方に起因する可能性が示唆された。

人口集中地区に居住する夫婦割合、妻の結婚年齢、親との同別居など、既存の研究結果において子ども数を規定する要因と指摘されてきた変数は、今回の分析でも各地域の出生力を一定の効果をもって規定している。とりわけ、人口集中地区割合や親との同別居状況は地域別の構成分布が大きく異なることで、構造的に出生力の地域間格差をもたらしている。その一方で、妻の就業状況など、地域によって夫婦の出生行動との関係が基本的に異なる可能性のある変数も存在する。全体としては妻が就業する夫婦の子ども数が無職・家事の妻と比較して少なくなる傾向がみられるが、個別の地域についてみると、南関東のように妻の就業要因が出生子ども数を抑制する方向に作用している地域がある一方で、東北や北陸・甲信越のように妻の就業状態と出生力の間に関連がみられない地域も存在する。さらに、南関東や九州・沖縄では、地域固有の要因により出生力に格差が生じている可能性が示唆される。妻の就業状況に関しては、地域によって夫婦の出生行動との関係が基本的に異なる可能性がある。

夫婦の社会経済属性別にその出生行動が異なることから、地域によってその属性分布が異なる場合は、構造的要因によって出生力の地域間格差が生じる。今回の分析結果をみると、人口集中地区に居住する夫婦割合や親との同別居の状況の地域間格差が、長期にわたり大きな傾向変化をとまわずに持続していることがわかる。しかし、今後夫婦の地域分布に変化が生じた場合、夫婦出生力にはさらに複雑な構造変化が生じる可能性がある。

近年の調査結果では、夫婦出生に低下傾向がみられるが、地域間格差の傾向は1977年の第7回調査以降ほとんど変化していない。とりわけ、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数においては地域間格差に加えて、夫婦の属性別の子ども数の格差も小さく、最終的な出生子ども数は全国的に一定の水準に収斂しているように見える。夫婦出生力の地域間格差は、これまでのところ出生過程において明確に観測されるが、最終的な子ども数に関しては、構造的な要因を除けば限定的である。

出生動向基本調査の個票データを用いた地域分析には、標本数の確保や回収率の地域差に対する配慮が不可欠であると考えられる。また人口移動が出生力に及ぼす影響をどのように捉えるかも重要な課題である。データの整備や有効な分析手法の適用を含め、今後、地域の出生力の評価・検証の精緻化に努めたい。

参考文献

- 男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会（2006）「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析」
- 濱英彦（2003）「府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響」『成城大学経済研究』160, pp.1-30
- 小池司朗（2006）「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか—」『人口問題研究』第62巻第4号, pp.3-19
- 厚生労働省（2005）『平成17年版 厚生労働白書 地域とともに支えるこれからの社会保障』
- 厚生省人口問題研究所編（1995）「都道府県別出生率の分析：1980～1990年」（研究資料第284号）
- 厚生省人口問題研究所編（1990）「出生力調査に基づく結婚と出生の地域分析」（調査研究報告資料第3号）
- 石川晃（2006）「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2005年」『人口問題研究』第62巻第4号, pp.97-102
- 熊谷文枝編著（1997）『日本の家族と地域性〔上〕 東日本の家族を中心として』（家族社会学研究シリーズ2）ミネルヴァ書房
- 熊谷文枝編著（1997）『日本の家族と地域性〔下〕 西日本の家族を中心として』（家族社会学研究シリーズ3）ミネルヴァ書房
- 国土庁計画・調整局（1998）『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局
- 国立社会保障・人口問題研究所編（2004）『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書— わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料第18号）
- 国立社会保障・人口問題研究所編（2005）『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査） 日本における近年の人口移動』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書— わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料第23号）
- 清水浩昭（1992）『高齢化社会と家族構造の地域性—人口変動と文化伝統をめぐって—』時潮社
- 高橋眞一（1997）「出生力の地域的分析」濱英彦・山口喜一編著『地域人口分析の基礎』古今書院, pp.37-59
- 富士総合研究所（1997）『都道府県別出生率の相違の背景』（研究レポート）

A Study on Regional Differentials in Marital Fertility

Tsukasa SASAI

In this paper, the influences of socio-economic factors on regional differentials in completed fertility and number of births among married couples are examined, using results from a series of national representative fertility surveys.

In the results of analysis on marital fertility in the earlier stages of marriage, living in urban area, wives age at marriage, coresidence with their parents are necessary variables determining marital fertility. Regional differentials in number of births are robustly remained after controlling socio-economic variables. Since differences in percentage of couples living in urban area and cohabitation with their parents by region, in particular, are found, those factors influence on widening gaps of number of births structurally between regions. Although wives job seem to reduce fertility overall, this factor is found to restrict fertility differently in each region, analyzing determinants of fertility by each region respectively.

There is not clear evidence of the impact of each variable on completed fertility to be witnessed, whereas, marital fertility is considered to converge to a certain level nationally as diminishing regional gaps through reproduction process.